

助成申請書

申請日 2023年5月31日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 長野県長野市大字南長野字幅下692番地2号
申請団体の名称 公益財団法人長野県みらい基金
代表者の氏名 高橋 潤
法人番号 9100005012303

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：公益財団法人長野県みらい基金
- 申請団体の住所：長野県長野市大字南長野字幅下692番地2号
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：長野県長野市大字南長野字幅下692番地2号
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

(別紙)

1 欠格事由について

当団体は、次の1から4のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」（以下「法」という。）第 17 条第 3 項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第 3 条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から 3 年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から 3 年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者
 - (2) この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

2 公正な事業実施について

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、次のとおり確認します。

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員の構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
 3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

3 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、規程類必須項目確認書で「内定後1週間以内に提出」を選択した必須項目については、やむを得ない理由により提出できないため、内定後1週間以内に提出することを誓約します。

4 情報公開について(情報公開同意書)

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動の資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを理解し、資金分配団体としての助成申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」に基づき同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開を当機構ウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイディアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないように留意することとなっています。そのため選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて申請の際に登録いただいたメールに送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

2. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、以下「選定結果の公表」での公表予定項目を当機構ウェブサイトに公表すること

「選定結果の公表」での公表予定項目

- 1 申請事業分類 *通常枠のみ
- 2 事業名 主題
- 3 事業名 副題
- 4 団体名
- 5 事業対象地域
- 6 代表者名
- 7 所在地
- 8 社会課題
- 9 事業の概要
- 10 事業期間
- 11 決定助成額または申請助成額
- 12 審査コメント
- 13 助成額の根拠（「資金計画書等」「事業計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、以下「「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料」を当機構ウェブサイトで公開すること

※この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について登録いただいたメールに送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報^{※1}がないか、ご確認をお願いします。また事務局で行った非公開加工が不必要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類を当機構ウェブサイトで公開します。

「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

- 1 助成申請書

- 2 団体情報
- 3 事業計画書
- 4 資金計画書等
- 5 役員名簿
- 6 申請書類チェックリスト
- 7 規程類必須項目確認書（規程類確認書）
- 8 定款
- 9 登記事項証明書（全部事項証明書）＊
- 10 事業報告書（過去３年分）＊
- 11 決算報告書類（過去３年分）※２・※３
- 12 規程類＊

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- ・ コンソーシアムの実施体制表
- ・ コンソーシアムに関する誓約書
- ・ 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、定款、規程類、規程類確認書または規程類必須項目確認書、役員名簿、決算報告書類（提出があった場合のみ）※２・※３」

※１ 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※２ 通常枠のソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去３年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

※３ 随時枠（コロナ等枠）は前年度分のみとなります。

＊は通常枠のみが対象となります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	地域社会の変革を生み出すビジネス創生事業		
	事業名（副）	～実装するためのWステップ公募～		
	団体名	信州ソーシャルビジネス創生コンソーシアム（公益財団法人長野県みらい基金）	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1		②ソーシャルビジネス形成支援事業		
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

○

(1) 子ども及び若者の支援に係る活動

○

① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

○

② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

○

③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

○

⑨ その他

○

(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

○

④ 働くことが困難な人への支援

○

⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援

○

⑥女性の経済的自立への支援

○

⑨ その他

○

(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

○

⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

○

⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

○

⑨ その他

その他の解決すべき社会の課題

人口減少、経済活動の低迷など縮小する地方において、自然、食、風土などの地域資源の活用から生まれた産業も縮小している。小さくても生き続ける生業的な地域とともにあるソーシャルビジネスを支援する

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.貧困をなくそう	1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	課題を抱える子ども若者、家庭を支え出番をつくるソーシャルビジネスの創生が地域社会の構造を変える原動力となります。
4.質の高い教育をみんなに	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	地域社会の課題を解決しながら持続可能な地域社会を創造する機能を持つソーシャル・ビジネス創生が、子ども若者、女性等脆弱な立場の方々へ、教育の機会、就労の機会を生み出していく。
5.ジェンダー平等を実現しよう	5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。	地域コミュニティにおける子育てや介護支援をソーシャルビジネス等を通じて育児・介護や家事労働への支えを地域全体で認識していく。
8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	地域社会の課題を解決しながら持続可能な地域社会を創造する機能を持つソーシャル・ビジネス創生が、若者や女性等脆弱な立場の方々へ、就労の機会と働く喜びを生み出していく。
11.住み続けられるまちづくりを	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	産業衰退、経済の活性化、人口減少等の地方の持つ課題に対して、生み出されたソーシャルビジネスが健全な経済環境、生活環境を創生していく。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	197/200字
信州ソーシャルビジネス創生コンソーシアムは、地域課題の解決を図りながらビジネスとして、事業継続、雇用開発、波及効果を持つ地域発のビジネスモデル創出を目的として構成された。 ソーシャルビジネスの定義は広範であり、対象課題へのアプローチ、解決手法と経済性の確立が実装されるケースは少ない。このコンソーシアムは、地域課題を地域資源を活用した事業が解決していくビジネスモデルの成功事例を生み出していく。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
長野県みらい基金は、新しい地域の資金循環を生み出すための、寄付募集助成事業、ソーシャルセクターの育成、基盤整備、多様なステークホルダーとの連携を行っている。 構成団体である一般社団は、青年会議所長野協議会のメンバーが地域づくりをめざし設立。全県120人以上のメンバーとの連携、金融・土木建築・小売り・飲食・各種士業、商工業など多岐に渡る業種の地域づくりにコミットしている若い経営者との連携を生み出す。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/9/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	長野県	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 土地の賃借、賃貸の建築物の改修、購入の可能性あり	あり
直接の対象グループ	・ 県内事業者（福祉事業者、NPO法人、商工業、サービス業、農林水産業） ・ 新規事業開発者 ・ NPO等非営利団体					(人数)	10事業×20人＝200人 4事業×20人＋4事業×100人＝480人	
最終受益者	・ 脆弱性、課題を抱えた人々 就労の機会の少ない人々 ・ 地域における多様な課題に影響を受けている人々 ・ 地域の人々					(人数)	4事業×40人＝160人 4地域×1000人＝4000人 2,098,804人	
事業概要	ソーシャルビジネスを地域社会に実装するには、社会実験的な核心要素、地域課題、事業対象、その手法に対する調査、実証の深化。そして、起業家と彼らを取り巻く強力なパートナーシップを持つサポーターたちを準備することが重要、当事業は専門家集団、各地のJCメンバーが積極的に伴走支援していく。 その社会的事業を確実に生み出し実装するために、地域社会への変革を生み出すビジネスを実装するためのWステップ公募とする。 1 県内各地域の課題、それを解決し、継続するビジネスの設計を協働、共創の上に始動する事業提案を公募。 インキュベートな要素を持ち、革新的な事業を求め加点項目を設定 ・ コレクティブな（共創的な）座組の提案 ・ この助成資金のみでないファンド資金、協力的なパートナー企業の資金、地域金融機関、市民債的な民間資金を誘引する仕組み ・ 第2創業、事業継承に対して社会解決への取り組みを明確にした事業（マッチング、エンゲージング） 10事業を採択し、伴走支援により、事業化への調査研究、設計の精緻化、全国の先行事例の学びと検証を行い、次の実装に向けたコンペへ準備。 このプロセスと内容は県内大学生の参加を招聘し（複数大学の賛同あり）オープン化することで国民の共有知としていく。 2 実装公募は4企画を採択し、地域社会変革を生み出すソーシャルビジネスを育てる。 ・ 10団体の構築したビジネスプランのコンペティション ・ 多様な内容鑑定者により、ソーシャル・ビジネス支援先を採択 県立大ソーシャルイノベーション創出センター、金融機関、県内外ベンチャーキャピタル、経済4団体、県創業支援等 ・ 多様なビジネス支援の結集をめざす ・ 夢、アイデアで終わらない実装モデルづくり 自立したソーシャルビジネスを生み出す装置、多様な支援を活用し、分散で実現するエコシステム創出、官民・産官学金の障壁を乗り越える創生、創業環境創出							

798/800字

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	1000/1000字
地域社会の抱える課題が多様化重層化する中、行政の従来手法では対応できない、福祉、教育、環境、健康、貧困、コミュニティ等の支援がある。また、縦割りの狭間にある、また複数領域にまたがるグレーゾーンへの課題解決などソーシャルビジネスへの期待値は高い。それは社会的課題の解決を目的としてビジネスを展開するものであり、SDGs達成への機運もあり、前述のように行政支援では行き届かない部分を担う意味で行政の支援体制も整いつつあるが、その実績、実態は小規模な事業開発が主体であり、地域社会の課題に対しての構造的、根本的解決へ取り組む事業、地域社会を変革していく事業には到達していない。それは、現実として対象の規模、範囲が限定的で収益性が限定的であるがゆえと考える。 長野県内においても南北に長い盆地、山間地に隔てられた地域ごとに課題の内容、強弱が異なる課題が多く存在している。 経済的困窮、成長に困難を抱える若者、働くことが困難な人、女性の経済的自立など、社会生活を営む上での困難を持つ者への支援、働く場づくりや地域活性、安心・安全に暮らせるコミュニティづくりに応えるソーシャルビジネスの創出、継続は、介護、保育分野など安定した経営が見込める、指定管理等行政の下請けの事業では多く見られるが、民間企業や地域の多様なステークホルダーを巻き込んだ、自立した社会的事業は育っていないのが実情である。 長引くコロナ感染症の影響、原油高、物価高の経済状況における上記の困難を抱えた人々は増加し、それらの課題解決に向け、適切で効果的な支援は、緊急支援的に行政、民間で行われてきてはいるが、恒久的に支援を継続できる、根本的、根源的な解決を図る仕組み、事業開発は行われていない。担うべき行政は、自然災害の頻発や緊急的対応で追いかけれられ、税収の減少も追い打ちをかけている。 福祉の担い手である社会福祉協議会も、行政からの事業受託が主たる業務であり、期待されるNPO等もまだまだ事業規模、数は小さく、地域社会の抱える多様多層な課題への取り組みへは微力であることが否めない。 客観的には都市部等での空き家と住居困難者をつなぐビジネスや小規模なエネルギー関連、地域活性化への試みなど成果への萌芽は見えている事業があるが、スケールアウトする、投融資系ファンドが協業するといったビジネス段階へ実装している事業は数えるほどであるのが現状である。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
県では国の資金で、ソーシャル・ビジネス創業支援金として上限200万円の助成を行っている。創業主体で、店舗等新規事業など小規模なビジネス創出が主体である。長野市はスタートアップ環境づくりへの支援を行っている。県NPOセンターと政策金融公庫がソーシャルビジネス支援ネットワークとしてセミナー等を開催。高齢者、空家や店舗、子育て、環境、過疎地域の活性化、障害者をカテゴリーにし小規模な事業育成が主体である。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	197/200字
当財団は公益活動を行う団体へ資金支援、基盤強化などの伴走支援を行っている。 福祉領域と産業領域との連携、課題を抱えた子ども若者支援、居場所創設など誰も取り残さない地域を目指した支援をしている。 経済団体と協業する休眠活用イノベーション企画を推進、多様なステークホルダーを巻き込んだ事業を展開している。 構成団体のJCメンバーは、それぞれの地域で若い経営者たちが街づくり、活性化に取り組んでいる。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	193/200字
社会課題解決には多様なステークホルダーとのコレクティブなインパクト=新しい地域社会の仕組みづくりをめざすことが重要である。地域社会課題について、背景、構造を把握する課程を設け、設計の精査、多様な主体の参加による実行が重要であるが、革新的なソーシャルビジネスがマーケットの収益性で語られることも多く、社会課題を解決する革新的事業のスタートに休眠預金による資金を活用することの意義は大きい。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
行政等既存の支援で届かない人々をソーシャルビジネスで継続的に支えることができる地域・社会になる。 長野県が、地域社会の解決をビジネスの手法で解決する地方としてのソーシャルビジネスの先進実装地として、全国のモデルとなる。 人口減少、経済活動など縮小する地方において、地域資源、知恵から生まれた産業が小さくても幸せに生き続ける地域が生まれる。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
1.1step公募：地域活性化、子ども若者支援、困窮者への支援、福祉領域、自然環境などの地域課題をコレクティブな手法で、多様な資金を活用し解決するソーシャルビジネスモデルが提示される。		提案事業モデル数		0		10事業モデル (2025/2)
2.地域活性化:過疎課の進む地域課題である人口減少、空き家問題、若者流出、伝統技術の消失への課題を解決する、地場産業、空き家等集落環境の改善、雇用改善ができる観光ソーシャルビジネスモデルが創生される。		事業創生数 事業参加団体件数		0 0		1 事業 5 件（組織、個人） (2027/2)
3.子ども若者:多様な子ども若者の課題に加え高齢者の活躍の場作り、技術継承と後継者育成により労働人口、体験格差の課題を解決するビジネスモデルが生まれる。		事業創生数 子ども若者＋高齢者参加者数		0 0		1 事業 50～100人 (2027/2)
4.障害者:義務としての障害者雇用枠でなく、障害者が生産活動へ参加し収益を生み出すビジネスを生み出すことで、障害者の積極的な就労の場所が創出され、人手不足と新しい産業が創出される。		事業創生数 就職障害者数＋参加企業数		0 0		1 事業 20～50人 3～5企業 (2027/2)
5.福祉引きこもり:就労困難者:引きこもり等就労困難者が働ける農林業のワークフロー創生により、多様な状況の対象に就労機会が増加地域資源としての雇用が生まれる。		事業創生数 就労人数＋収益高		0 0		1 事業 20～50人 人件費の確保 (2027/2)
6.自然:信州の自然を生かした体験滞在プログラム開発と体験を課題を抱えた子ども若者へ提供する事業が生まれ、体験格差の解消と自然体験ビジネスの協同組合ができる。		協同組合創生数 プログラム開発＋参加団体数		0 0		1 事業 5～10 20～50団体 (2027/2)

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
1.地域活性化、子ども若者支援、困窮者への支援、福祉領域、自然環境などの地域課題を解決するためのコレクティブな手法の支援、多様な資金の紹介、他業種、他社とのマッチング支援		ビジネスプラン数と内容 マッチング提供数と内容		0 定性 0 定性		10 実行団体ヒアリング 20~30 記録 (2025/2)
2.地域活性化:地域資源の魅力再定義支援、事業協力パートナーの調査支援、集落環境調査支援、事業構築ステークホルダーの紹介、先進地情報、専門家紹介等専門知識支援		伴走支援種類数+回数 内容と効果		0 種類 0 回（累計） 定性		5種類 20~30回（累計） 記録+実行団体と関係者ヒアリング（2027/2）
3.子ども若者:子ども若者の課題の調査分析支援。要継承伝統技術等調査。専門家紹介。関係団体、関係機関の紹介。連携、協業支援		伴走支援種類数+回数 内容と効果		0 種類 0 回（累計） 定性		5種類 20~30回（累計） 記録+実行団体と関係者ヒアリング（2027/2）
4.障害者:企業の障害者雇用枠運用調査分析。対象企業交渉。自立支援等障害者支援施設の実態、課題抽出支援。事業構築ステークホルダーの紹介、先進地情報、専門家紹介等専門知識支援		伴走支援種類数+回数 内容と効果		0 種類 0 回（累計） 定性		5種類 20~30回（累計） 記録+実行団体と関係者ヒアリング（2027/2）
5.福祉・引きこもり：就労困難者:就労困難者実態分析支援。農林業事業構築ステークホルダーの紹介、農林福先進地情報、専門家紹介等専門知識支援関係ステークホルダーとの連携支援		伴走支援種類数+回数 内容と効果		0 種類 0 回（累計） 定性		5種類 20~30回（累計） 記録+実行団体と関係者ヒアリング（2027/2）
6.自然:自然体験滞在プログラム現況調査。対象者調査支援（都市部需要調査）（困難を抱えている子ども調査）専門家紹介等専門知識支援関係ステークホルダーとの連携支援協同組合等組織設立支援		伴走支援種類数+回数 内容と効果		0 種類 0 回（累計） 定性		5種類 20~30回（累計） 記録+実行団体と関係者ヒアリング（2027/2）

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期
事業活動0年目:・関係団体、県内各所等へ告知活動		2023/4~2024/4
・実行団体公募開始（説明会 事前相談会 審査会 発表）		2023/9~2024/2
・事前相談コンテンツの提供→非資金的支援		2023/2~2024/3
・採択団体オリエンテーション～契約		2023/2~2024/3
1.事業活動1年目:第一次実行団体助成開始 ・月次報告事例研修～月次報告		2024/4~2024/6
・事前評価研修		2024/4~2024/6
・第一次実行団体事前評価+プレゼンテーション		2024/4~2025/2
1-2.事業化への調査研究、計画の精緻化した事業プランの構築		2024/4~2025/2
・イノベーション創出人材育成 異業種共創ワークショップ		2024/4~2025/2
1-3.ビジネスプランの共有知化する資料作成（事前評価報告書）		2024/4~2025/2
1-3.ビジネスプランの共有知化するメディア作成（Webコンテンツ、動画等）		2024/4~2025/2
事業活動2年目:第2次公募 ビジネスコンペ 関係団体、県内各所等へ告知活動		2024/4~2025/2
2.2st公募で採択された4団体へ助成開始		2025/2~2027/2
・各テーマにおけるキックオフイベント開催		2025/2~3
2-1.2st公募で採択された地域活性化分野の団体が信州の地域特性を活かし、空き家を活用し、雇用を生み出し移住促進も含めた事業を創出する		2025/2~2027/2
・月次報告 中間評価		2025/2~2027/2
3.課題を抱えた若者と高齢者の交流が生み出す生きる活力増進事業を創出する		2025/2~2027/2

・月次報告 中間評価	2025/2～2027/2	10/200字
4.中小企業の障害者雇用枠の課題解決と障害者が働きやすい場の創出をする	2025/2～2027/2	35/200字
・月次報告 中間評価	2025/2～2027/2	10/200字
5.引きこもり等就労困難者が働ける農林業のワークフローによる就労支援事業を創出する	2025/2～2027/2	41/200字
・月次報告 中間評価	2025/2～2027/2	10/200字
6.信州の自然を生かした体験滞在プログラム開発と体験を課題を抱えた子ども若者へ提供する事業を創出する	2025/2～2027/2	50/200字
・月次報告 中間評価	2025/2～2027/2	10/200字
7.2st事業の事後評価内容の共有知化	2026/9～	19/200字
・メディア作成（Webコンテンツ、動画等）	2026/9～2027/3	21/200字
・さらなるスケールアウト化	2026/9～	13/200字
		0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期
事業活動0年目：・関係団体、県内各所等へ告知活動（丁寧な公募内容の周知（説明会の頻度開催、積極的な事前相談、周知時間を長くする。）	2023/4～2024/4	65/200字
・実行団体公募開始（説明会 事前相談会 審査会 発表）	2023/9～2024/2	28/200字
・事前相談を伴走支援化する（個別相談のステップを踏んだ複数回開催）	2023/2～2024/3	33/200字
-それぞれの申請内容、分野の担当POやアドバイザーに個別相談の研修要素に加わり、申請書の精度をアップしていくとともに、学びとして位置づけていく。	2023/2～2024/3	74/200字
-3年間の事業構築について説明コンテンツ作成	2023/2～2024/3	24/200字
-ソーシャルビジネス事業立案e-learning提供	2023/2～2024/3	28/200字
・採択団体オリエンテーション～契約（契約前研修、事業計画、資金計画の見直し）	2023/2～2024/3	39/200字
1.事業活動1年目:第一次実行団体助成開始 ・月次報告事例研修～月次報告	2024/4～2025/2	36/200字
1-1.事前評価研修	2023/2～2024/3	10/200字
1-1.採択された10団体の企画に沿った課題、対象への深掘り検討支援	2024/4～6	34/200字
1-2.10企画の伴走支援の内容策定	2024/4～6	18/200字
1-3.ビジネスプランの共有知化する資料作成（事前評価報告書）	2024/4～2025/2	31/200字
1-3.10企画の最適な専門家、要関係構築セクターの調査と接続	2024/4～2025/2	31/200字
1-3.長野県経営者協会内、都内港区、愛知県名古屋市のインキュベーション機能との接続	2024/4～2025/2	42/200字
1-3.10企画のインキュベート支援	2024/4～2025/2	18/200字
・イノベーション創出人材育成 異業種共創ワークショップ入塾支援	2024/4～2025/2	31/200字
1-3.10企画の精緻化プロセスの共有化（学生の参加）とともに、コンペ内容のオープン化	2024/4～2025/2	43/200字
1-3.10企画の資金運用管理支援（総務系経理系）	2024/4～2025/2	25/200字
2.2st公募で採択された4団体へ中間評価、事後評価の支援	2025/2～2027/2	29/200字
2-1.2st公募で採択された地域活性化分野の団体へ地域資源の魅力再定義支援を行う。	2025/2～2027/2	42/200字
2-2.事業協力パートナーの調査支援	2025/2～2027/2	18/200字
2-3.集落環境調査追加支援	2025/2～2027/2	14/200字
2-4.事業構築ステークホルダーの紹介支援	2025/2～2027/2	21/200字
2-5.先進地情報、専門家紹介等専門知識支援	2025/2～2027/2	22/200字
3-1.2st公募で採択された子ども若者分野の団体へ課題の調査分析追加支援を行う。	2025/2～2027/2	41/200字
3-2.要継承伝統技術等調査分析支援を行う。	2025/2～2027/2	22/200字
3-3.専門家紹介、関係団体、関係機関の紹介におよる連携、協業支援	2025/2～2027/2	33/200字
4-1.2st公募で採択された困窮・障害者分野の団体へ企業の障害者雇用枠運用調査分析支援を行う。	2025/2～2027/2	48/200字
4-2.自立支援等障害者支援施設の実態、課題抽出支援	2025/2～2027/2	26/200字
4-3.対象企業交渉、事業構築ステークホルダーの紹介支援	2025/2～2027/2	29/200字
4-4.先進地情報、専門家紹介等専門知識提供支援	2025/2～2027/2	25/200字
5-1.2st公募で採択された福祉・引きこもり分野の団体へ就労困難者実態分析支援を行う。	2025/2～2027/2	44/200字

5-2.農林業事業構築ステークホルダーの紹介支援	2025/2～2027/2	24/200字
5-3.農林福先進地情報提供支援	2025/2～2027/2	16/200字
5-4.専門家紹介等専門知識支援	2025/2～2027/2	16/200字
5-5.関係ステークホルダーとの連携支援	2025/2～2027/2	20/200字
6-1.2st公募で採択された環境分野の団体へ自然体験滞在プログラム現況調査追加支援を行う。	2025/2～2027/2	46/200字
6-2.対象者調査支援（都市部需要調査）	2025/2～2027/2	20/200字
6-3.困難を抱えている子どもと家庭実態調査支援	2025/2～2027/2	24/200字
6-4.専門家紹介等専門知識支援	2025/2～2027/2	16/200字
6-5.関係ステークホルダーとの連携支援	2025/2～2027/2	20/200字
7.2st事業の事後評価内容の共有知化支援	2026/9～	21/200字
・メディア作成（Webコンテンツ、動画等）支援	2026/9～2027/3	23/200字
・ファンド形成、投融資ファンド接続	2026/9～	17/200字
		0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	幅広い層、多様なステークホルダーを巻き込むため、映像コンテンツの利用、メディアとの連動、SNSの活用はもとより、非資金的支援で行う研修会等のオープン化、各実行団体との横連携などもメディアとして捉え、事業の内容、プロセスをコンテンツ化、公開していく。当財団の持つ、非営利セクター350団体のMLや100人を越えるJC長野ブロック協議会会員のネットワークを活用する。	181/200字
連携・対話戦略	JC長野ブロック協議会会員や長野県経済4団体、金融機関、労働団体、県や長野、松本など主要な市の担当部署、行政との連携、県立大や信州大、長野大、松本大等の学術機関等の連携により、幅広いコレクティブな事業を推進できる。 東京都港区、愛知県名古屋市のインキュベーション機能との学び、事業実装力支援への連携など、幅広い連携は、他の公募の棲み分け、連携が明確にでき、事業の実効性、実装を進めることが出来る。	198/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	当財団の評議員である八十二銀行、経営者協会、連合などの県内主要ステークホルダーとの社会的事業創出への取り組みをこの事業で増進させ、継続性、信頼性を担保していく。 コミュニティ財団として地域内資金循環を継続して行っていく過程で、ソーシャルビジネス育成セクションを創設し、当事業の担当POが事業終了後も実行団体のウォッチ、継続支援、新規創業に対するコンサルティング、各部署への橋渡しを行っていく。JCメンバーが設立する一般財団はまさに今回の事業を支え発展させるために創設されているので、全県JCメンバーとの連携も期待でき、全国への横展開も視野に入れている。2021年度のイノベーション企画の出口戦略であるイノベーション事業創出基金との連携を視野に入れる。	326/400字
実行団体	事業計画にもある2段階の公募は、事業継続性、発展性を強化するためのものであり、特に2stステージは、事業の実装を行っていく段階である。また、出口として、さらなるスケールアウトが可能な事業には、2024年度に始まると考える休眠預金を活用した投資や多様な資金を投入するプログラムとしている。 各実行団体の伴走支援はその事業分野、地域で実際に事業を行なっているJCの経営者たちが行っているので、事業のキックオフ以降の継続、地域における定着への支援も助成期間中から行っていくことで持続可能性を高めていく。 マッチング、エンゲージメントを加え、地域課題解決力と事業継続力を持つビジネスへと展開していく。	296/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	760/800字
2019年より県との協働で運営する地域助成事業である寄付サイト「長野県みらいベース」運営では、累積1億9千万の寄付を集め、2837件(2021年度)の助成を行ってきた。このプログラムはNPO等のプロジェクトごとに一緒に寄付を集める事業指定プログラムと企業や団体の寄付で公募する冠助成となる。これらのプログラムは当財団の地域の課題の把握、NPO等の基盤強化への大きな取り組みの一部となっている。事業指定Pは、地域の小さな困り事や課題がそこにあり、解決する主体への支援内容も見えてくる。長野県各地域で課題の種類や内容は異なり、解決する団体の規模や数も異なることが把握できる。 大手財団からの受託助成事業は日本財団が2015年から、環境教育や子ども支援を中心に1億3千8百万円の助成事業を受託。休眠預金は、2019年度より草の根分野、2020年草の根枠（山梨県とコンソーシアム）、コロナ緊急枠、2021年イノベーション企画枠（経営者協会、労福協とコンソーシアム）、2022年災害枠（共同募金会とコンソーシアム）と受託し8億5千万円を県内に助成できている。 休眠預金のような大きな助成には助成先の基盤や伴走支援の質と量が重要となってくるが、その根本のスキルは10年間行ってきた県内の寄付募集プログラムから生まれている。 ープログラム数十万から、といった小さな助成の積み重ねから体得した、伴走支援の重要性。つまり、現場感、必要な支援の多様なメニュー構成、支援先と協力パートナーをつなげる人脈、行政も含めたネットワークの広さなどが、年数百万円の助成となる休眠預金事業でも重要な要素となっている。また、実行団体の出口戦略においても、多様な連携先、他の資金の活用、横連携による事業拡大など環境醸成力も多くの助成実績から生まれている。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	526/800字
調査研究：2017年「子ども・子育て・若者支援活動に取り組むNPO等の活動実態調査」「民間団体の子ども・子育て・若者支援活動の利用者実態調査」2018年「長野県子どもと子育て家庭の生活実態調査結果の地域ごとの深読み研究会」佐久地域5回 松本地域2回 北アルプス地域 長野地域 木曽地域 上田地域 伊那地域 松本市波田地域 連携：「2019年 長野県 日本財団 当財団3者協定による子ども第三の居場所設置運営事業」「2012年より寄付募集サイト「長野県みらいベース」における県内NPO等公益活動団体との連携 350団体」「長野県地域子ども支援プラットフォーム構築事業 北アルプス地域 松本地域 木曽地域 伊那地域 南信州地域 諏訪地域 佐久地域」「長野県将来世代応援県民会議 協働の未来を学ぶ。地域課題の根本解決に向けたつながり：コレクティブインパクトを学ぶ」 伴走支援：「2012年より寄付募集助成事業における伴走支援、基盤強化支援」「2019年より日本財団第三の居場所 設置運営伴走支援 6拠点」「2019年休眠預金活用事業 草の根分野7事業 2020年草の根分野 長野山梨5事業 コロナ緊急枠20団体 2021年イノベーション分野7事業」	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	第一次公募 10団体 第2次公募 4団体	
(2)実行団体のイメージ	実装するために、第2創業、継承、企業連携事業のソーシャルビジネス化を核とする。県内で事業を行いスケールアウトを求めている企業や、後継者不足など企業の資源を他の企業や個人とマッチングすることで、ソーシャルビジネスにつなげる。創業もマッチングやエンゲージメントにより事業継続への道筋をつけていく。協同組合設立も視野に入れる。課題対象は地域活性、子ども若者、困窮、障害者、福祉分野、引きこもり、環境等の分野	200/200字
(3)1実行団体当り助成金額	第1次公募 10団体 1団体100万円 計1,000万円 第2次公募 4団体 1団体3000万/年 計2億4000万円	59/200字
(4)案件発掘の工夫	過去10年の助成から各分野の課題内容、事業を通して助成規模を想定し、対象実行団体像に合致する企業、NPO、社福等が事業数の倍程度あり、いくつかの団体からは事業対象となる提案、相談を受けている。密接な関係にある経済団体のネットワークの活用、JC長野県協議会会員のネットワークや県創業支援部署、主要市部の担当部署への案件発掘は昨年度イノベーション企画において多様なステークホルダーへのヒアリングを行った。	200/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	あり	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	みらい基金：統括（ 理事長） 総務経理等管理（ 事務局長） 資金的支援+非資金的支援総合ディレクション（県立大卒業地域コーディネーター） JC設立財団：実行団体伴走支援 PO2名+実行団体事業分野、地域でJC出身者のサポート 1st 10事業 2st 2～5事業 協力団体：経済団体 労働団体 長野放送株式会社 八十二銀行 長野県 東京、名古屋インキュベーションセンター	189/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	長野県みらい基金は2019年度より休眠預金を活用し体制整備ができています。 JC設立財団は、JANPIAの定款、規約を雛形としており、内定時に規約類の整備が完了予定である。	85/200字

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/09/01 ~ 202027/3/31	
資金分配団体	事業名	地域社会の変革を生み出すビジネス創生事業	
	団体名	公益財団法人長野県みらい基金	

	合計		
		助成金	自己資金・民間資金
事業費	306,855,595	305,855,595	1,000,000
実行団体への助成	260,000,000	260,000,000	0
管理的経費	46,855,595	45,855,595	1,000,000
プログラムオフィサー関連経費	28,138,000	28,138,000	－
評価関連経費	28,285,000	28,285,000	－
資金分配団体	15,285,000	15,285,000	－
実行団体用	13,000,000	13,000,000	－
合計	363,278,595	362,278,595	1,000,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	10,076,405	42,259,730	132,259,730	121,259,730	305,855,595
実行団体への助成	0	30,000,000	120,000,000	110,000,000	260,000,000
－					
管理的経費	10,076,405	12,259,730	12,259,730	11,259,730	45,855,595
自己資金・民間資金 (B)	0	0	0	1,000,000	1,000,000
実行団体への助成					0
管理的経費				1,000,000	1,000,000
合計 (A+B)	10,076,405	42,259,730	132,259,730	122,259,730	306,855,595
実行団体への助成	0	30,000,000	120,000,000	110,000,000	260,000,000
管理的経費	10,076,405	12,259,730	12,259,730	12,259,730	46,855,595
補助率 (A/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.7%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	4,262,000	7,982,000	7,972,000	7,922,000	28,138,000
プログラム・オフィサー人件費等	2,912,000	4,992,000	4,992,000	4,992,000	17,888,000
その他経費	1,350,000	2,990,000	2,980,000	2,930,000	10,250,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	1,085,000	6,920,000	9,420,000	10,860,000	28,285,000
資金分配団体	1,085,000	5,420,000	3,420,000	5,360,000	15,285,000
実行団体用		1,500,000	6,000,000	5,500,000	13,000,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	15,423,405	57,161,730	149,651,730	140,041,730	362,278,595
総事業費(A+B+C+D)	15,423,405	57,161,730	149,651,730	141,041,730	363,278,595

金融機関からの融資や財団からの助受を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

[illegible]

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)年度別合計

[丹]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
自己資金・民間資金	0	0	0	1,000,000	1,000,000

(2)内訳

1.事業費「自己資金・民間資金(B)」の調達予定について、調達方法、調達金額、調達確度、調達時期等を記載してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	地域社会の変革を生み出すビジネス創生事業
団体名：	公益財団法人長野県みらい基金

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。

本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。

・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。

「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。

※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。

なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせでの申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考
申請事業ごとに提出する申請書類	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	添付済み	
	その他（計画の別添等）	事業概要	PDF		添付済み	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	該当しない	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	該当しない	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎	PDF	●	該当しない	
		財産目録◎	PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎	PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごと に提出する 申請書類	コンソーシアム関連書類 (申請事業ごと)	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●	添付済み	
		様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●	添付済み	※書式厳守
幹事団体以外 の各コン ソーシアム 構成団体分 の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	該当しない	
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	該当しない	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	該当しない	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎	PDF	●	該当しない	
		財産目録◎	PDF	●	該当しない	
		収支決算書◎	PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	該当しない	

2019 年度・事業報告書

1. 概要

- 認定 NPO 法人長野県みらい基金から公益財団法人へ移行し、事業継承を行った。
- 長野県より貸与されている公共的活動支援サイト「長野県みらいベース」を県予算でリニューアルし、よりセキュリティの高い寄付募集のクラウドファンด์システムを構築できた。
- 日本財団「第三の居場所」事業、県内 4 拠点の助成と伴走支援事業を開始できた。
- 休眠預金活用における資金分配団体に決定し、3 年間 1 億円の資金を獲得できた。
- 災害支援のスピード感ある寄付募集基金を立ち上げることができた。

2. 事業報告

- 寄付募集事業（助成事業）の実施

① 事業指定プログラム（地域団体の活動必要資金）

➤ 総額：6,021,342 円

② 冠助成事業：（特定寄付者、特定対象分野助成）

安心社会づくり助成金 ろうきんこども基金（長野県労働金庫様）

真田こども応援基金 JAM 甲信・ハート基金 富士電機労組

➤ 総額：5,854,300 円

③ マンスリー寄付

➤ 総額：466,800 円（2019 年 1 月～2020 年 3 月）

④ 長野県台風 19 号災害支援基金・助成金

➤ 2019 年 10 月 15 日に基金立ち上げ、寄付募集開始

➤ 2019 年 11 月 15 日（金） 第一回台風 19 号災害支援助成金公募

➤ 2019 年 11 月 29 日（月） 14 団体からの申請

➤ 2019 年 12 月 16 日（月） 7 団体へ助成金交付

⑤ 地域分野指定寄付金

・総額：229,694 円

⑥ JA 子ども食堂

・総額：1,356,677 円

● 助成金等による事業

① 日本財団助成事業

日本財団のこどもサポートプロジェクト、第三の居場所の助成受託

- 長野市、御代田町、諏訪市、松川町県内 4 地域のこどもの居場所への助成
- それぞれの組織基盤強化・伴走支援

＊日本財団報告書参照

② 将来世代応援県民会議官民協働事務局運営事業 県民会議より受託

- 信州こどもカフェ MAP 作成
- 県内 NPO 等の情報収集及び発信

③ 県次世代サポート課より委託業務

- 信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム活動報告会

④ 日本財団「海と日本プロジェクト」事業：]

- 県内環境 NPO 支援（NPO 法人天竜ゆめ会議）
- 海と日本プロジェクト in 長野

信州の森から海へ～天竜川調査隊～（環境教育プログラム開発）

⑤ 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）より休眠預金活用法における資金分配団体として助成事業

- 2019 年 11 月 資金分配団体内定決定
- 12 月 2 日 記者発表、公募開始
- 12 月 9 日～13 日 公募説明会（長野 佐久 飯田 松本）
- 12 月 23 日～26 日 個別相談会（松本）
- 1 月 8 日～15 日 個別相談会（松本）計 40 団体
- 1 月 24 日 実行団体公募締め切り
- 1 月 28 日～2 月 5 日 20 団体ヒアリング
- 2 月 27 日 審査会、書面理事会
- 3 月 3 日 発表
- 3 月 9 日 スタートアップ研修
- 3 月 31 日 契約終了 助成開始

● 調査研究、申請等

① 寄付案件

- フリースクール「こどもサポートチームすわ：土地建物寄付案件調査
- 国税 県税 市税担当との折衝
- みなし譲渡課税調査
- 理事会にて検討

以上

2020 年度・事業報告書

1. 概要

- 公益財団法人長野県みらい基金 2 年目として継続する助成事業を確実に実施した。
- みらいベースに「コロナに負けない信州応援基金」を設置し、助成事業を実施した。
- 日本財団「第三の居場所」事業、県内 4 拠点の助成と伴走支援事業の 2 年目を実施した。
- 昨年に引き続き、休眠預金活用における資金分配団体に決定し、3 年間 4000 万円の資金及び緊急助成として 1 年間 7354 万円の資金獲得ができた。

2. 事業報告

- 寄付募集事業（助成事業）の実施
 - ① 事業指定プログラム（地域団体の活動必要資金）
 - 総額：4,735,348 円
 - ② 冠助成事業：（特定寄付者、特定対象分野助成）
安心社会づくり助成金 ろうきんこども基金（長野県労働金庫）
真田子ども応援基金 JAM 甲信・ハート基金 富士電機労組
 - 総額：5,691,575 円
 - ③ マンスリー寄付
 - 総額：258,500 円
 - ④ 地域分野指定寄付金
 - ・総額：27,611 円
 - ⑤ JA 子ども食堂
 - ・総額：927,510 円
 - ⑥ コロナに負けない信州応援基金（県補助金含む）
 - ・総額：10,000,000 円
- 助成金等による事業
 - ① 日本財団助成事業
日本財団のこどもサポートプロジェクト、第三の居場所の助成受託
 - 長野市、御代田町、諏訪市、松川町県内 4 地域のこどもの居場所への助成
 - それぞれの組織基盤強化・伴走支援
 - * 日本財団報告書参照
 - ② 日本財団「海と日本プロジェクト」事業]
 - 海と日本プロジェクト in 長野
海の森が育んだ信州海ごはん

③日本民間公益活動連携機構（JANPIA）より休眠預金活用法における資金分配団体として助成事業

(1) 2019 年度通常枠助成

- ・ 2020 年 4 月より県内 7 事業開始
- ・ 小海町：（一社）ふれジョブ長野支部
「生きづらさのある市民の居場所づくり」
- ・ 茅野市：（特非）ふくろう SUWA
「働きづらさ解消に向けた支援事業」
- ・ 伊那市：（特非）子ども・若者サポートはみんぐ
「子どもの居場所とネットワーク推進事業」
- ・ 飯田市：（特非）いいだ人形劇センター
「人形たちとつくるコミュニティスポット」
- ・ 安曇野市：（特非）Gland・Riche
「地域巻き込み型共生社会の実現！」
- ・ 長野市：（特非）IT サポート銀のかささぎ
「ICT 学習支援官民協働事業」
- ・ 長野市：（認特非）フードバンク信州
「食の循環システム構築事業」

(2) 2020 年度コロナ緊急助成（単年度）

- ・ 第一期助成（10 団体）
2020 年 11 月～
- ・ 第二期助成（10 団体）
2021 年 3 月～

(3) 2021 年度通常枠甲信地域コンソーシアムによる助成

- ・ 事業実施：2021/04～
- ・ 山梨県 3 団体
（南アルプス市 ボンドプレイス 富士川町 スペースふう
韮崎市 河原部社）
- ・ 長野県 2 団体
- ・ 富士見町：特定非営利活動法人 こどもの未来をかんがえる会
（コンソーシアム）
「富士見・ハヶ岳山麓地域の未来のまちづくり・ラボ実現 プロジェクト」
- ・ 上田市：地域活性化工房 杜の風舎
「別所温泉 里山アグロフォレストリープロジェクト」

- 調査研究、申請等
 - ① 遺贈案件 3 件
 - 相続人、司法書士との調整

以上

2021 年度・事業報告書

1. 概要

- 公益財団法人長野県みらい基金 3 年目として継続する助成事業を確実に実施した。
- みらいベースに 20 年度よりの「コロナに負けない信州応援基金」を継続、「のぞみみらいこども・若者応援基金」、「ろうきん安心社会づくり助成助成金」「シトラスリボン人権啓発助成金」「とうみ Happy Animals 基金」等の冠助成事を実施した。
- みらいベースに 3,680 万円の遺贈寄付を頂き、視覚障害者支援への基金を設立した。
- 日本財団「第三の居場所」事業、県内 4 拠点の助成と伴走支援事業の 3 年目を実施し、新たに伊那市伊那、佐久市岩村田に 2 拠点を助成、伴走支援を開始した。
- 昨年に引き続き、休眠預金活用におけるイノベーション分野での資金分配団体に決定し、3 年間 2 億円の助成資金獲得ができた。

2. 事業報告

- 寄付募集事業（助成事業）の実施
 - ① 事業指定プログラム（地域団体の活動必要資金 ）
 - 総額： 4,659,573 円
 - ② 冠助成事業：（特定寄付者、特定対象分野助成）
安心社会づくり助成金 ろうきんこども基金（長野県労働金庫）
のぞみみらい子ども・若者応援基金 JAM 甲信・ハート基金 富士電機労組
 - 総額： 14,188,060 円
 - ③ マンスリー寄付
 - 総額： 278,800 円
 - ④ 地域分野指定寄付金
 - ・総額： 3,572 円
 - ⑤ JA 子ども食堂
 - ・総額： 1,431,636 円
 - ⑥ コロナに負けない信州応援基金
 - ・総額： 2,784,724 円
 - ⑦ 遺贈寄付
 - ・総額： 36,826,731 円
 - ⑧ 株式会社長栄様より 地方創生 SDGs 300,000 円
- 助成金等による事業
 - ① 日本財団助成事業

日本財団のこどもサポートプロジェクト、第三の居場所の助成受託

➤ 長野市、御代田町、諏訪市、松川町（3年目）＋伊那市、佐久市（1年目）
県内6地域のこどもの居場所への助成

➤ それぞれの組織基盤強化・伴走支援

・4拠点の助成終了後の自立支援

マンスリー寄付 地元行政への働きかけ 助成金獲得等

信濃毎日新聞告知＋寄付募集

・新設2拠点のキックオフ支援（第一回現地支援チーム会議）

日本財団通常公募受託事業

➤ 県内4ヶ所のリビングラボ開発

・長野市 松本市 小海町 駒ヶ根市

*信濃毎日新聞告知＋寄付募集

*報告書参照

③日本民間公益活動連携機構（JANPIA）より休眠預金活用法における資金分配団体として助成事業

(1) 2019年度通常枠助成

・2020年4月より県内7事業開始

・小海町：（一社）ふれジョブ長野支部

「生きづらさのある市民の居場所づくり」

・茅野市：（特非）ふくろう SUWA

「働きづらさ解消に向けた支援事業」

・伊那市：（特非）子ども・若者サポートはみんぐ

「子どもの居場所とネットワーク推進事業」

・飯田市：（特非）いいだ人形劇センター

「人形たちとつくるコミュニティスポット」

・安曇野市：（特非）Gland・Riche

「地域巻き込み型共生社会の実現！」

・長野市：（特非）ITサポート銀のかささぎ

「ICT学習支援官民協働事業」

・長野市：（認特非）フードバンク信州

「食の循環システム構築事業」

*中間評価の成果物として映像コンテンツの公開（長野放送がオンエア）

*出口戦略としてのファンドレイジング実装 プロボノマッチング

(2) 2020年度通常枠甲信地域コンソーシアムによる助成

・事業実施：2021/04～

・山梨県3団体

（南アルプス市 ボンドプレイス 富士川町 スペースふう

韮崎市 河原部社）

- ・長野県 2 団体
 - ・富士見町：特定非営利活動法人 こどもの未来をかんがえる会
(コンソーシアム)
「富士見・ハヶ岳山麓地域の未来のまちづくり・ラボ実現 プロジェクト」
 - ・上田市：地域活性化工房 杜の風舎
「別所温泉 里山アグロフォレストリープロジェクト」
- (2) 2020 年度コロナ緊急助成（単年度）
- ・第一期助成（10 団体）
2020 年 11 月～2021 年 10 月
 - ・第二期助成（10 団体）
2021 年 3 月～2022 年 2 月
*信濃毎日新聞告知＋寄付募集
- (3) 2021 年度通常枠イノベーション企画分野受託
- ・県経営者協会 県労福協とのコンソーシアムで受託
 - ・5～6 事業採択 1 事業 1000 万/年 3 年間
 - ・事業実施：2022/07～
 - ・2022/04/28 公募締め切り 現在審査期間

● 調査研究、申請等

- ① PwC プロボノによるミッション ビジョン バリュー策定
 - PwC JANPIA による広報
 - みらい基金ホームページでの告知
- ② 勉強会「地域を変えるチカラ」シリーズの開催
 - 第一回：地域活性化のために人材と資金を流す仕組み
 - 第二回：ナショナルトラストを学ぶ

以上